

第 33 回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

1. 日時：2022 年 6 月 17 日（金）13:00-15:00

2. 場所：オンライン会議

3. 出席者：

（委員）

|       |                               |
|-------|-------------------------------|
| 大向 一輝 | 東京大学 大学院人文社会系研究科准教授           |
| 綾部 輝幸 | 東京大学 附属図書館 柏地区図書課長            |
| 相原 雪乃 | 名古屋大学 附属図書館 事務部長              |
| 栗谷 禎子 | 公立はこだて未来大学 情報ライブラリー           |
| 安達 匠  | 國學院大學 学術メディアセンター事務部 図書館事務課長   |
| 竹澤 紀子 | 早稲田大学 図書館調査役（電子資料担当）          |
| 飯野 勝則 | 佛教大学 図書館専門員                   |
| 鹿田 昌司 | 近畿大学 大学運営本部 中央図書館学生センター 事務長   |
| 福島 幸宏 | 慶應義塾大学 文学部図書館・情報学専攻 准教授       |
| 児玉 関  | 大妻女子大学 教職総合支援センター（図書館学課程）教授   |
| 吉田 幸苗 | 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長    |
| 上村 順一 | 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長 |

（欠席）

|      |                  |
|------|------------------|
| 塩崎 亮 | 聖学院大学 基礎総合教育部 教授 |
|------|------------------|

（陪席）

|       |                     |
|-------|---------------------|
| 木下 直  | 東京海洋大学 学術情報課長       |
| 竹谷喜美江 | 国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長 |

（事務局）

|       |                              |
|-------|------------------------------|
| 村上 遥  | 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 係長 |
| 三村 千明 | 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 係員 |

<配付資料>

委員名簿

第 32 回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

- 1-1. 2022 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画
- 1-2. 「これからの学術情報システム構築検討委員会」が実現を目指すこと（案）
- 2-1. システムモデル検討作業部会 2022 年度計画
- 2-2. システムモデル検討作業部会委員名簿
- 3-1. システムワークフロー検討作業部会 2022 年度活動計画
- 3-2. システムワークフロー検討作業部会委員名簿

- 3-3. これからの学術情報システムのメタデータ収集・作成方針について（2022）
- 3-4. 新 NACSIS-CAT/ILL への日本目録規則 2018 年版適用について
- 4-1. 共同利用システム開発状況について
- 4-2. JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験 2021 年度活動報告
- 4-3. 国立国会図書館及び科学技術振興機構との連携について
- 4-4. 学術情報基盤オープンフォーラムについて

#### 参考資料

- 1. これからの学術情報システム構築検討委員会規程
- 2. システムモデル検討作業部会内規
- 3. システムワークフロー検討作業部会内規
- 4. これからの学術情報システムの在り方について（2019）
- 5-1. システムモデル検討作業部会 2022 年度計画
- 5-2. システムワークフロー検討作業部会 2021 年度活動報告及び 2022 年度活動計画
- 6. システムワークフロー検討作業部会 2022 年度体制
- 7. 目録所在情報サービス更新ニュースリリース（2021 年 6 月 17 日）

#### 4. 議事：

議事に先立ち、事務局より、5 月 10 日付のメール審議において、「これからの学術情報システム構築検討委員会規程」に基づき、互選により委員長として大向委員を選出した旨の報告があった。

また、2022 年度の委員について、事務局より「委員名簿」をもとに説明があり、5 月 17 日付のメール審議において、システムモデル検討作業部会主査を相原委員、システムワークフロー検討作業部会主査を飯野委員に決定した旨の報告があった。

#### 議事 1 これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について

##### (1) 2022 年度活動計画（審議）

事務局より、資料 1-1 に基づいて説明があり、審議の結果、承認された。

##### (2) これからの学術情報システム構築検討委員会が実現を目指すこと（案）（審議）

大向委員長より、資料 1-2 に基づいて説明があった。

審議の結果、本資料は、本委員会が発信する資料の一つに位置づけ、案の完成は、2022 年 11 月頃を目指す。本委員会に関連する事項は主体的に修正し、個別具体の課題については、作業部会へ検討を依頼する形で進めることとした。

主な質疑・意見交換は次のとおりである。

- 「誰に向けたものか」、「受け取る対象によってどのような情報が必要なのか」を念頭に置くことが必要。図を作る際にも対象に合わせた分かりやすさを心が

ける。

- 「大学図書館等における学術情報資源整備の現状」(スライド 2-5) について、多様な対象を想定した場合、どのようにすれば分かりやすくなるか検討したい。
  - 「デジタルシフト」という単語は、「資料がデジタルシフトする」という意味と「我々がデジタルシフトを牽引する」という意味の両方が使われているように見える。後者が本委員会のスコープかについては、検討を要する。
  - 「デジタルシフト」という用語について、国立国会図書館（以下、NDL とする。）が「デジタルシフト」を掲げて資料のデジタル化を進めている。NDL の活動と区別すべきではないか。
  - 「デジタルトランスフォーメーション」（以下、DX とする。）という用語もある。対象を大学図書館と考えた場合、目録の電算化等は、DX の先行事例ともいえ、大学図書館では、これまでも DX に向き合ってきたといえる。その前提に基づき、未解決の課題を整理し、各機関の意思決定者に説明するときどのように説明するか検討する必要がある。
  - 大学執行部などにどう説明するかと考えたときに、前文などを設け、なぜ大学図書館においても「デジタルシフト」が必要かという説明を加えたほうがよいのではないか。
  - 学問分野によっては、出版社と話し合い、図書館向けの電子ブックサービスを始める事例もすでに進んでいる。そのため「シフト」という用語を用いるべきとは言い切れない。ただ、電子化は利用者のためには不可欠と考える。「シフト」という言葉については状況を踏まえて表現を変えれば良いと思う。
  - ドキュメントワークが益々増えていくのでバランスを取る必要がある。経営層向け・エグゼクティブサマリーのようなもの、コンテンツホルダー（出版社）向け、図書館内部向け、ユーザー向け等、何種類かの説明方法を考える必要もある。これが何種類必要か、ということ自体も議論が必要である。

## 議事 2 システムモデル検討作業部会の活動について

### (1) 2022 年度活動計画（審議）

相原委員より、資料 2-1 に基づいて説明があり、審議の結果、承認された。

主な質疑・意見交換は次のとおりである。

- 「2. 活動詳細」に挙げられた、「③施行するサブグループ」の事例として、「日本目録規則（以下、NCR とする。）2018 の洋書への適用検討」グループ及び、「Alma のネットワークゾーンを介した共有の実験」グループが挙げられた。
- 「コミュニティを作る」ことは、話し合った結果をボトムアップすることが必要になると思う。ある程度軌道に乗ったら、作業部会や、本委員会が、その結果に対して何を行っていくか、整理する必要がある。

- サブグループの意味がよく分からなかった。ユーザーグループの小規模のものを指すのか、具体的なテーマのあるグループを指すのか。
- ユーザーグループは、参加館全館が参加可能のもの、サブグループはある特定のテーマを話すためのものとするを想定している。
- システムモデル検討作業部会の活動計画について、第 32 回委員会提出の活動計画案には「意見交換」があったが、今年度は開催しないのか？
- 本年度は、ドキュメント作成と実際にサブグループを作る方向に力点を置くよう変更した。実際の活動に基づき、意見をいただき進めたい。

### 議事 3 システムワークフロー検討作業部会の活動について

#### (1) 2022 年度活動計画（審議）

飯野委員より、資料 3-1 に基づいて説明があり、審議の結果、承認された。

#### (2) これからの学術情報システムのメタデータ収集・作成方針（審議）

飯野委員より、資料 3-3 に基づき説明があり、「2. 今後の進め方」が承認された。

#### (3) 新 NACSIS-CAT/ILL への日本目録規則 2018 年版適用について（審議）

飯野委員より、資料 3-4 に基づき説明があった。

審議の結果、本委員会後に、以下のように進めることとした。

- ・ 新 NACSIS-CAT/ILL への NCR2018 適用可否について、メール審議を行う。
- ・ 「4. NCR2018 適用の進め方」について、サブグループ等を含む具体的な案を両作業部会及び NII で検討し、結果についてメール審議を行う。

主な質疑・意見交換は次のとおりである。

- 「4. NCR2018 適用の進め方」は、どのくらいのタイムスパンを考えているのか。
  - コーディングマニュアル修正や記述案（具体的なデータ入力例）の作成など、(2) ～ (8) の実作業には、1 年～1 年半を見込んでいる。一方、第 32 回委員会で、「NCR2018 への適用範囲等について、これまでの広報が十分であるか」といった意見があったので、パブリックコメントの回数など、広報の程度について委員会でご検討いただきたい。
- NCR2018 の適用について
  - 議事 2 で「NCR2018 の洋書への適用検討」グループ案が挙げたが、検討期間はどの程度のイメージか。
  - サブグループは、あくまでも、意見交換を行い本委員会への提案を行う場を想定している。パブリックコメントの結果によると「NCR2018 適用」自体に支障はないので、委員会としてどこかのタイミングで適用を決め、スケジュールを立てるのが良いのではないかと。
  - 適用すること自体は問題ないと思う。ただ、スケジュールの詳細（例えば

パブリックコメントの回数など)は、委員会の時間内で決めるのは難しい。進め方について、1年以内に進めることを想定した場合の具体案を2～3週間かけて検討してほしい。その際、ユーザーグループとの関係性も含め、誰が「意見を言う」「意思決定にかかわる」といったレベルを整理してほしい。

➤ 新NACSIS-CATもかわるため、NIIとも調整が必要である。

#### 議事4 国立情報学研究所の検討状況について

##### (1) 共同利用システム開発状況について（報告）

事務局より、資料4-1に基づいて報告があった。

##### (2) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）との連携について（報告）

事務局より、資料4-2に基づいて報告があった。

##### (3) 国立国会図書館と科学技術振興機構との連携について（報告）

事務局より、資料4-3に基づいて報告があった。

##### (4) 学術情報基盤オープンフォーラムについて（報告）

事務局より、資料4-4に基づいて報告があった。

#### 議事5 その他

特になし

以上